

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-10)

施策名	目標3-4 土壌環境の保全								
施策の概要	<p>○畑作物中のカドミウム及び米中のヒ素に関する規格基準設定に備え、農用地土壌汚染防止法における対策地域指定要件等の規制手法確立を目指すための科学的知見の集積を図る。</p> <p>○市街地等土壌汚染対策については、土壌汚染による人の健康被害の防止のために、土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染による環境リスクの適切な管理を確保する。</p> <p>○ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壌汚染対策地域において対策事業を実施する。</p>								
達成すべき目標	土壌汚染による環境リスクを適切に管理し、土壌環境を保全する。								
施策の予算額・執行額等	区分		25年度	26年度	27年度	28年度			
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	306	243	283	288			
		補正予算(b)	0	0	0				
		繰越し等(c)	0	▲ 14	(※記入は任意)				
		合計(a+b+c)	306	238	(※記入は任意)				
執行額(百万円)		252	229	(※記入は任意)					
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)									
測定指標	作物中カドミウム濃度と土壌中カドミウム濃度の関係を調査した品目数の累計調査率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	×
		-	23.8	42.8	57.1	71.4	85.7	100	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
		米中ヒ素濃度と土壌中ヒ素濃度の関係を調査した土壌数の累計調査率(%)	基準値	実績値					目標値
	年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	×
	-		-	-	-	29.2	54.2	100	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-	-	
	土対法第6条に規定する要措置区域における指示措置の実施率(%) (成果実績=指示措置実施区域数/要措置区域数)		基準	実績値					目標
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	×
		-	-	80.2	69.9	74.5	集計中	100	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
		ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率(%)	基準	実績値					目標
	年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	○
	-		100	100	83.3	83.3	100	100	
年度ごとの目標	-		-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○平成27年度に予定していた作物中カドミウム濃度と土壌中カドミウム濃度の関係を調査した品目数や、米中ヒ素濃度と土壌中ヒ素濃度の関係を調査した土壌数については、予定どおり実施され、目標に向かって着実に進展した。指標(作物中カドミウム濃度と土壌中カドミウム濃度の関係を調査した品目数及び米中ヒ素濃度と土壌中ヒ素濃度の関係を調査した土壌数の累計調査率)については、目標達成年度をそれぞれ28年度、29年度に置いているため、達成率は100%とはならない。 ○施行状況調査の結果、土壌汚染対策法の適切な運用により、要措置区域における指示措置の実施率は約70%(平成25年度)、約75%(平成26年度)となっている。 なお、指標(土対法第6条に規定する要措置区域における指示措置の実施率)では、要措置区域の解除件数及び水質測定措置を実施中の件数の和を指示措置実施済の区域数としており、その他の措置の指示が発出され、未だ完了していない場合は指示措置実施済区域に含まれていない。 ○ダイオキシン類土壌汚染対策地域(以下「対策地域」という。)(全6地域)のうち、対策未完であった東京都荒川区内の対策地域における対策が平成27年度に完了し、達成率は100%となった。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	各年度 農用地未規制物質対策調査業務及び農用地土壌環境調査手法等検討調査業務(環境省) 各年度 土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省) 各年度 土壌汚染調査・対策手法検討調査業務(環境省) 各年度 ダイオキシン類対策特別措置法施行状況(環境省)
---------------------------	---

担当部局名	土壌環境課	作成責任者名 (※記入は任意)	是澤 裕二(土壌環境課長)	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	-------	--------------------	---------------	----------	---------